



日本人学校教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）結果報告（1）

国立特別支援教育総合研究所では、海外にお住まいの特別な教育的ニーズのあるお子さん、保護者の方、先生方への相談・支援を行っております。「特総研だより」では、年3回のお便りを通じて、文部科学省総合教育政策局国際教育課と5月に共同で調査した「教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）」の結果をご報告します。第1号では、特別な配慮を必要とする児童生徒の在籍状況等について報告します。

1. 障害の診断のある児童生徒、障害の診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒の在籍状況

2022年度は、日本人学校94校舎に、14,487人の児童生徒が在籍していますが、その内、「障害の診断のある児童生徒」は167人で1.2%（内訳：小学生143人、中学生24人）でした。また、「診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒」は332人で2.3%（内訳：小学生269人、中学生63人）でした。合わせると499人（3.5%）が、障害の診断のある児童生徒、障害の診断はないが特別な配慮を要する児童生徒であることが分かりました。

なお、日本人学校の特別支援学級には、小学校に54名、中学校に2名が在籍していますが、学年は不明です。

障害の診断のある児童生徒は、全体の1%程度、障害の診断はないが特別な配慮を要する児童生徒は、全体の2%程度が在籍していることが分かりました。（表1）

表1. 障害の診断のある児童生徒、障害の診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒の在籍状況

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	総計
児童生徒数(障害の診断が無く、特別な配慮の必要が無い)	1804	1969	1875	1843	1687	1560	1205	1139	850	13932
	96.0%	96.2%	96.4%	96.5%	96.6%	96.2%	97.3%	97.8%	96.9%	96.5%
障害の診断のある児童生徒	23	21	22	25	27	25	10	6	8	167
	1.2%	1.0%	1.1%	1.3%	1.5%	1.5%	0.8%	0.5%	0.9%	1.2%
障害の診断はないが特別な配慮を要する児童生徒	52	57	49	42	33	36	24	20	19	332
	2.8%	2.8%	2.5%	2.2%	1.9%	2.2%	1.9%	1.7%	2.2%	2.3%
合計	1879	2047	1946	1910	1747	1621	1239	1165	877	14431

図1、2では、2013年度から2022年度までの10年間の推移についてご報告します。

2. 障害の診断のある児童生徒の在籍状況の過去10年間の推移

10年間の推移では、発達障害の児童生徒が多いという結果が続いています。（図1）

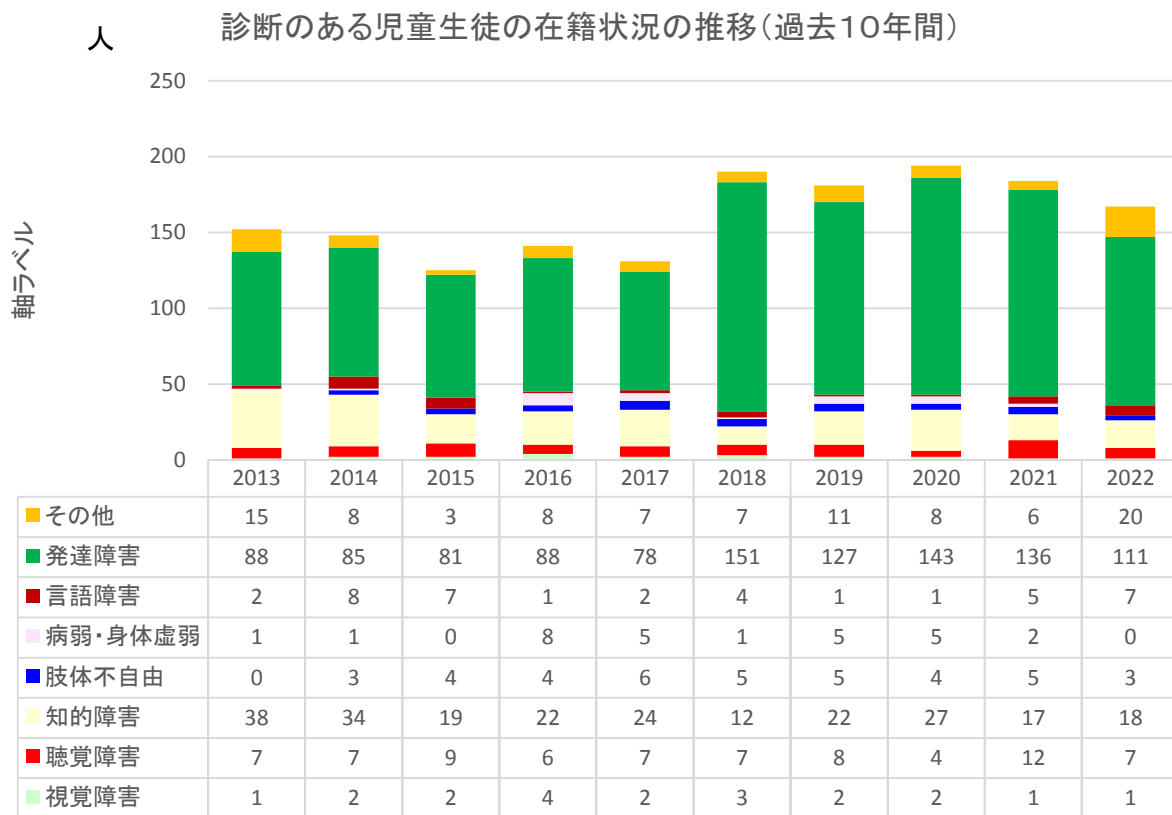


図1 診断のある児童生徒の在籍状況の過去10年間の推移

過去10年間の推移のまとめ

表1に示したように、障害の診断のある児童生徒は、全体の1%、障害の診断はないが特別な配慮を要する児童生徒は、全体の2%程度が在籍していることが分かりました。10年間の推移をみると、障害の診断のある児童生徒（図1）では、発達障害のある児童生徒の数が他の障害に比べて相対的に多く、障害の診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒（図2）では、ADHD的傾向の児童生徒が多いという結果が続いています。

3. 診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒の在籍状況の過去10年間の推移

診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒の10年間の在籍状況の推移は、ADHD的傾向の児童生徒が多いという結果が続いています。（図2）

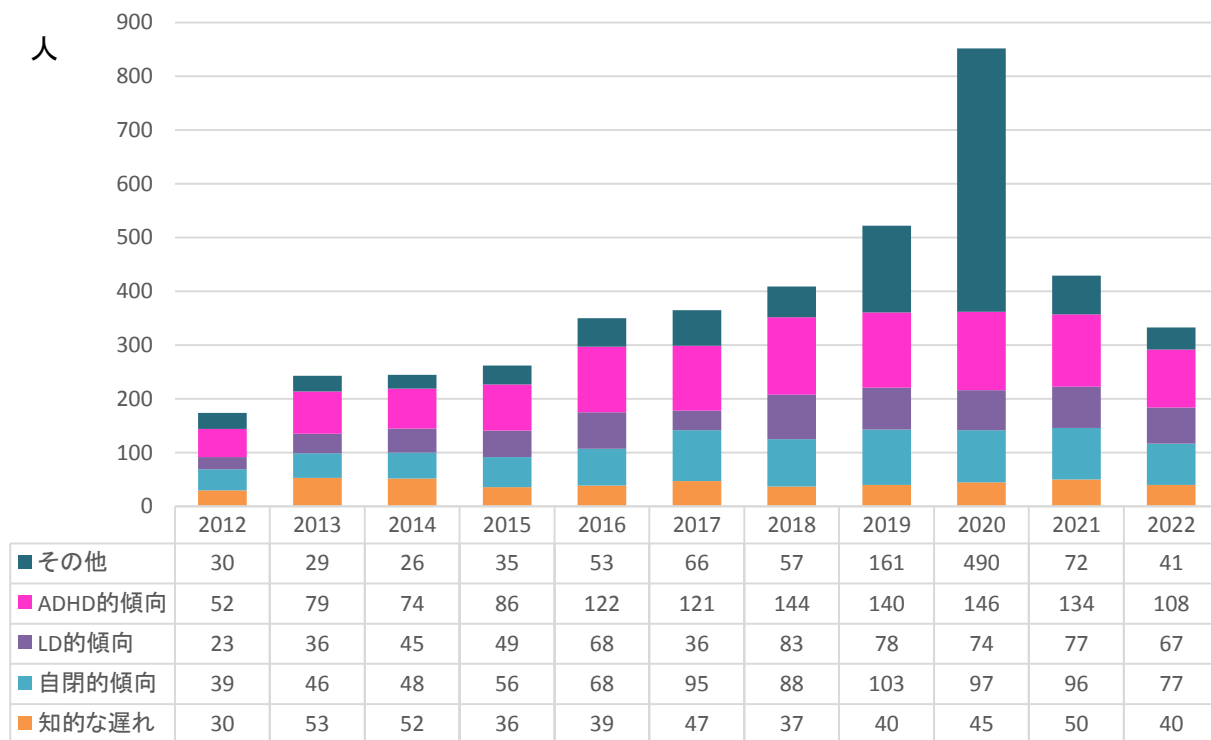


図2 診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒の在籍状況の過去10年間の推移

おわりに

特総研では、障害のあるお子さんや、学級の中で気になるお子さんへの指導・支援について日本人学校の先生方からのご相談をお受けしております。また、日本人学校等を通じ、障害のあるお子さんへの関わり方等について保護者の方からのご相談もお受けしています。

教育相談はメールにて応じております。お問い合わせは下記メールアドレスへお願い致します。

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
 情報・支援部 学校教育支援・連携 担当
 連絡先 : wsodan2@nise.go.jp